

◎ セミナーの目的

- ✓ 自社の投資計画（IT・省力化・賃上げ）に適した補助金を選ぶ視点を獲得
- ✓ 最新公募要領の確認ポイントを把握する



- 1 IT補助金（通常枠・インボイス枠）
- 2 中小企業省力化投資補助金
- 3 大分県の各種補助金（DX・就労環境等）
- 4 業務改善助成金／県の上乗せ奨励金



🌐 国の制度



IT導入補助金

デジタル化・インボイス対応



中小企業省力化投資補助金

汎用製品による省力化



業務改善助成金

賃上げ×設備投資

… その他（参考）



ものづくり補助金等

📍 大分県の制度



省力化・生産性向上支援



建設産業DX加速化事業



建設産業就労環境・情報発信



デジスキ（クラウド導入）



物価高騰対応 業務改善奨励金

国助成金への上乗せ

⚠️ 各制度の詳細は毎年度・公募回ごとに変更される場合があります。必ず最新の公募要領をご確認ください。

デジタル化・AI 導入補助金

通常枠（業務効率化・DX）

📄 申請条件・目的

業務効率化・DXによる生産性向上

自社の課題にあったITツールを導入

要件 労働生産性の伸び率目標等

¥ 補助率・補助金額

補助率

1/2 ~ 2/3

補助金額

5万~450万円

✂️ 採択実績・対象ツール例

📄 土木積算ソフト

📄 施工管理ソフト

📄 勤怠管理

📄 顧客管理(CRM)

インボイス枠（インボイス対応）

📄 申請条件・目的

インボイス制度対応への転換

会計・受発注・決済機能を持つソフト

特徴 PC・ハードウェアも対象になる場合あり

¥ 補助率・補助金額

補助率

最大 4/5

補助金額

~350万円

※類型により上限変動

✂️ 採択実績・対象ツール例

📄 POSレジ

📄 販売管理ソフト

📄 会計ソフト

📄 パソコン

📄 申請条件・目的

目的
人手不足解消・生産性向上

省力化・自動化に資する汎用製品の導入

中小企業・小規模事業者が対象

事前に登録された「カタログ」掲載製品から選択して申請

販売事業者との共同申請が必要

💰 補助率・補助金額

従業員数・賃上げ要件により変動

最大 1/2

※詳細は公募要領を確認

① 補助上限額の目安

| | |
|-------|---------|
| 5名以下 | 200万円 |
| 6~20名 | 500万円 |
| 21名以上 | 1,000万円 |

※大幅賃上げで上限引き上げあり

🔧 提案可能商材・実績

【弊社提案商材】
測量機



- 建設機械・重機
- 農業用機械
- 業務用厨房機器
- 物流・倉庫システム
- その他省力化機器 (清掃ロボット等)

🔍 カタログ登録製品のみが対象です

申請条件・対象

基本要件

県内事業所での導入・活用

大分県内に事業所を有する中小企業者等が対象

省力化・生産性向上に資する取組であること

県税等の未納がないこと

※詳細条件は公募要領の発表をお待ちください

補助率・金額



県+国で最大3/4
補助上限：最大750万円

※年度により補助率・補助上限等は
変動する可能性があります

※大幅な賃上げを行う場合

25年度の詳細は公表をお待ちください

対象ツール・活用例

県の要件に適合する、生産性向上に直結する投資が対象となります。



業務用ソフトウェア

業務効率化ソフト、管理システム等の導入

DX推進



機器の更新・導入

生産性向上に資する設備、老朽化機器の更新など

設備投資

① 対象経費の詳細は要領で規定されます

 申請条件・対象

対象

大分県内の建設業者様

生産性向上に資するICTツール・機器の導入

県内に主たる営業所を有する建設業者

建設現場のDX化を推進する取組

※具体的な要件は当該年度の公募要領を確認

¥ 補助率・補助金額

- 令和7年度実績
- 補助率：2/3以内
- 補助金額：最大150万円
- ソフトウェア・ハードウェア両方対象

 ポイント

予算がなくなり次第終了となる場合が多いため、公募開始直後の早期申請が推奨されます。

 採択実績・対象ツール

建設業の実務に直結する専門的なハード・ソフトが対象です。



測量機・建築CAD

3Dスキャナ、GNSS、設計ソフト等



土木施工管理・積算

現場管理、電子小黑板、積算システム

給与・バックオフィス

建設業会計対応、給与計算ソフト等

📣 申請条件・目的

目的
担い手確保・魅力発信

大分県内の建設業者が対象

若手技術者等の確保・育成

自社の魅力発信（広報活動）

就労環境の改善（職場環境整備）

💰 補助率・補助金額

📅 令和7年度実績

📊 補助率：1/2以内

💰 補助限度額：20万円以内

★ 採択実績・活用例

採用力強化や企業のブランディングに活用されています。



ホームページ制作

採用ページの充実、スマホ対応、施工実績のWeb公開

情報発信



PR動画・広報物

企業紹介動画、採用パンフレットの作成費用など

採用強化

✔ 人材確保に繋がる取組が対象

申請条件・対象

対象
大分県内の中小企業・小規模事業者

クラウドサービスの新規導入費用を支援
県内に事業所を有すること
業務効率化・生産性向上に資する取組

補助率・補助金額

令和7年度実績

Check

支援率2/3

補助上限25万

支援の傾向（参考）

クラウドサービスの初期費用や利用料（一定期間）が補助対象となるケースが一般的です。比較的導入しやすい金額規模の支援が期待されます。

採択実績・対象ツール

場所を選ばず業務ができるクラウド型ツールの導入実績が多数あります。



販売管理ソフト



写真管理ソフト



電子証憑保管



ウイルス対策

✓ 業務改善に直結するツールが対象

申請条件・プロセス

必須要件

事業場内最低賃金の引上げ

生産性向上に資する設備投資等を実施

賃上げ人数・金額に応じて助成上限が決定

申請書類が多岐にわたるため**社会保険労務士との連携**を推奨

社労士との連携必須

申請代行や就業規則変更等の
専門家サポートが不可欠

- 申請代行費用
- 就業規則変更費用

助成率・助成上限額

助成率

3/4 ~ 4/5

Rate

| 賃上げ人数・金額により | 助成率 | 助成金額上限 |
|--------------------|-----|--------|
| 30円コース (1~10人): | 30% | 130万円 |
| 90円コース (1~10人): | 40% | 600万円 |

賃上げ人数・金額により
助成金額が変動

採択実績・対象機器

業務効率化に資する幅広い設備・機器が対象となります。
(PC・スマホ・タブレット等は原則対象外)

| | |
|---------|----------|
| POSレジ | 土木積算ソフト |
| 測量機 | 勤怠管理システム |
| 給与計算ソフト | 監視カメラ |
| 複合機 | 特殊車両など |

① 導入前の交付決定が必要です

大分県 物価高騰対応業務改善奨励金

申請条件・対象

前提条件

国の「業務改善助成金」交付決定

国の業務改善助成金の交付決定を受けた県内
中小企業者等が対象

上乗せで支給される奨励金

物価高騰下での賃上げ・業務改善努力を支援

奨励金額（上乗せ）

支給上限額

100万円

※自己負担額の範囲内

対象経費のポイント

✓ 設備投資の自己負担分

✓ 社労士等への報酬 対象

※業務改善助成金の申請事務に係る社会保険
労務士等への報酬も対象になります

活用想定例

国の助成金では賄いきれない自己負担分を軽減できます。



システム・機器導入

POSレジ、勤怠管理、自動釣銭機等の導入
コスト軽減

自己負担軽減



専門家報酬コスト

申請代行や就業規則変更等の社労士費用を
カバー

事務コスト支援









① 国の助成金とセットでの申請が必要です

その他の代表的な補助金（今後展開予定）

ものづくり・商業・
サービス生産性向上促進補助金

概要・目的











中小企業等が行う、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。

-  補助上限：最大4000万円
-  補助率：基本1/2（賃上げ枠は2/3）
-  3～5年の事業計画が必要 
-  革新的サービス・製品開発を支援 
-  設備投資・システム開発が対象 

小規模事業者
持続化補助金

概要・目的

小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓や、それに併せて行う業務効率化の取組を支援。

-  補助上限：最大250万円
-  補助率：基本2/3 
-  賃上げ枠で上乘せあり 
-  販路開拓・業務効率化を支援 
-  広告宣伝費・設備費が対象  

※上記は一般的な概要です。公募回によって要件（賃上げ枠など）が異なる場合があります。